

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年7月30日

**【計算期間】** 第19期(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

**【発行者名】** ケネディクス・オフィス投資法人

**【代表者の役職氏名】** 執行役員 内田直克

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋兜町6番5号

**【事務連絡者氏名】** ケネディクス不動産投資顧問株式会社  
オフィス・リート本部 企画部長 寺本光

**【連絡場所】** 東京都中央区日本橋兜町6番5号

**【電話番号】** 03-5623-8979

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年1月30日提出の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、本訂正報告書を提出するものです。

## 2【訂正事項】

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 5【運用状況】

## (2)【投資資産】

## 【その他投資資産の主要なもの】

## (イ)不動産及び信託不動産の概要

## c. 個別不動産及び個別信託不動産の概要

## 3【訂正箇所】

\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 5【運用状況】

## (2)【投資資産】

## 【その他投資資産の主要なもの】

## (イ)不動産及び信託不動産の概要

## c. 個別不動産及び個別信託不動産の概要

<訂正前>

(前略)

## 五反田TGビル(オフィスビル)

特定資産の種類	不動産信託受益権		取得価格	2,620百万円
取得年月日	平成21年11月18日		期末評価額	2,790百万円
所在地	東京都品川区西五反田七丁目9番2号			
土地	面積	582.90㎡	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権	容積率/建ぺい率	800%/80%
建物	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付9階建	建築時期	昭和63年4月28日
	延床面積	4,440.61㎡	用途	事務所・車庫
	所有形態	所有権		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		PM会社	ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社
信託期間満了日	平成32年8月1日		マスターリース会社	本投資法人
特記事項	本物件の北側地下部分(深度約30m)については、都市高速道路中央環状品川線の新設計画が都市計画決定されており、その事業認可が平成18年6月20日になされています。			
その他	該当事項はありません。			

(中略)

## 名古屋日興證券ビル（オフィスビル）

特定資産の種類	不動産信託受益権		取得価格	4,158百万円
取得年月日	平成23年12月26日		期末評価額	4,120百万円
所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目2番3号			
土地	面積	1,403.93m <sup>2</sup>	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権	容積率/建ぺい率	800%/80%
建物	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下3階付11階建	建築時期	昭和49年8月28日
	延床面積	14,308.76m <sup>2</sup>	用途	事務所・店舗・駐車場
	所有形態	所有権		
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		PM会社	ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社
信託期間満了日	平成32年8月1日		マスターリース会社	本投資法人
特記事項	<p>1. 本物件建物は、新耐震基準適用以前に設計された建築物ですが、三菱地所株式会社が作成した平成9年9月付「名古屋日興ビル：耐震診断報告書」によると、第2次診断法等によって構造耐震指標及び保有水平耐力指標の検証を行った結果、本物件建物は構造的に現状のまま問題ないと診断されています。また、フロンティアコンストラクション&amp;パートナーズ株式会社が上記の耐震診断報告書に関して作成した平成22年5月6日付「耐震診断報告書の評価」によると、「耐震診断報告書が現行の耐震基準を満足していること」、及び「本物件建物は現行の改定耐震診断基準（平成9年12月）前に設計がなされたが、現行基準を満足する耐震強度を有していること」が確認されています。</p> <p>2. 本物件建物の地下部分の一部（監視盤室、駐車場、機械室、店舗天井裏等）及び地上部分の一部（外壁周辺、機械室等）のスラブ、梁、壁等の一部に、アスベスト含有の吹付材が使用されています。これらの吹付材については、構造的に対策が困難な一部の箇所や、部材等により隔離されている一部の箇所を除き、除去・封じ込め又は囲い込み工事が実施されており、平成22年5月に実施された空気環境測定（測定箇所：24か所）において、アスベストの飛散がない（定量下限値未満である）ことが確認されています。なお、平成23年10月に実施された空気環境測定（測定箇所：27か所）において、本物件建物の3階、4階、地下2階の機械室にて、定量下限値を超えるアスベストが検出されています。検出場所は機械室であることから、建物管理者以外の不特定多数の人が出入り可能な場所ではありませんが、平成24年5月に本投資法人において、当該吹付材の除去、封じ込め等を実施しました。</p>			
その他	該当事項はありません。			

（後略）

&lt;訂正後&gt;

(前略)

## 五反田TGビル(オフィスビル)

特定資産の種類	不動産信託受益権		取得価格	2,620百万円
取得年月日	平成21年11月18日		期末評価額	2,790百万円
所在地	東京都品川区西五反田七丁目9番2号			
土地	面積	582.90㎡	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権	容積率/建ぺい率	800%/80%
建物	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付9階建	建築時期	昭和63年4月28日
	延床面積	4,440.61㎡	用途	事務所・車庫
	所有形態	所有権		
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		PM会社	ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社
信託期間満了日	平成32年8月1日		マスターリース会社	本投資法人
特記事項	<p>1. 本物件の北側地下部分(深度約30m)については、都市高速道路中央環状品川線の新設計画が都市計画決定されており、その事業認可が平成18年6月20日になされています。</p> <p>2. 本物件の変圧器更新工事において、微量のPCB(ポリ塩化ビフェニル)が含有されている変圧器を撤去しました。本投資法人は法律に従い、本物件建物内に当該変圧器を保管しており、また東京都に届出を行います。</p>			
その他	該当事項はありません。			

(中略)

## 名古屋日興證券ビル(オフィスビル)

特定資産の種類	不動産信託受益権		取得価格	4,158百万円
取得年月日	平成23年12月26日		期末評価額	4,120百万円
所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目2番3号			
土地	面積	1,403.93㎡	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権	容積率/建ぺい率	800%/80%
建物	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下3階付11階建	建築時期	昭和49年8月28日
	延床面積	14,308.76㎡	用途	事務所・店舗・駐車場
	所有形態	所有権		
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		PM会社	ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社
信託期間満了日	平成32年8月1日		マスターリース会社	本投資法人
特記事項	<p>1. 本物件建物は、新耐震基準適用以前に設計された建築物ですが、三菱地所株式会社が作成した平成9年9月付「名古屋日興ビル：耐震診断報告書」によると、第2次診断法等によって構造耐震指標及び保有水平耐力指標の検証を行った結果、本物件建物は構造的に現状のまま問題ないと診断されています。また、フロンティアコンストラクション&amp;パートナーズ株式会社が上記の耐震診断報告書に関して作成した平成22年5月6日付「耐震診断報告書の評価」によると、「耐震診断報告書が現行の耐震基準を満足していること」、及び「本物件建物は現行の改定耐震診断基準(平成9年12月)前に設計がなされたが、現行基準を満足する耐震強度を有していること」が確認されています。</p> <p>2. 本物件建物の地下部分の一部(監視盤室、駐車場、機械室、店舗天井裏等)及び地上部分の一部(外壁周辺、機械室等)のスラブ、梁、壁等の一部に、アスベスト含有の吹付材が使用されています。これらの吹付材については、構造的に対策が困難な一部の箇所や、部材等により隔離されている一部の箇所を除き、除去・封じ込め又は囲い込み工事が実施されており、平成22年5月に実施された空気環境測定(測定箇所:24か所)において、アスベストの飛散がない(定量下限値未満である)ことが確認されています。なお、平成23年10月に実施された空気環境測定(測定箇所:27か所)において、本物件建物の3階、4階、地下2階の機械室にて、定量下限値を超えるアスベストが検出されています。検出場所は機械室であることから、建物管理者以外の不特定多数の人が出入り可能な場所ではありませんが、平成24年5月に本投資法人において、当該吹付材の除去、封じ込め等を実施しました。</p> <p>3. 本物件の受変電設備更新工事において、微量のPCB(ポリ塩化ビフェニル)が含有されている変圧器及びコンデンサを撤去しました。本投資法人は法律に従い、本物件建物内に当該変圧器及びコンデンサを保管しており、また名古屋市に届出を行います。</p>			
その他	該当事項はありません。			

(後略)